

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,239,141	6,240,158	経常収支比率	82.5	80.0
					首都	×	歳入歳出差引	215,620	227,854	(※1)	(88.7)	(86.1)
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,847	4,101	標準財政規模	3,721,574	3,757,611
					中部	×	実質収支	190,773	223,753	財政力指数	0.36	0.37
人口	22年国調(人)	14,651	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-32,980	123,014	公費費負担比率	13.4	14.0
	17年国調(人)	15,158			山振	×	積立金	637	531	健全化判断比率		
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,709	第1次	22年国調	381	461	指数表選定	○				
	うち日本人(人)	14,675		5.6	6.3							
	24.03.31(人)	14,893	第2次	17年国調	1,948	2,191						
	うち日本人(人)	14,893		28.6	29.9							
	増減率(%)	-1.2	第3次	4.485	4.684							
うち日本人(%)	-1.5	65.8		63.8								
面積(km <sup>2</sup> )	37.26											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	393											
世帯数(世帯)	5,144											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,013,374	6,168,824		
	市区町村長	1	5,180	一般職員	91	277,732	3,052	うち公的資金	5,626,065	5,709,637		
	副市区町村長	1	5,015	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	232,805	116,065		
	教育長	1	4,760	うち技能労務職員	2	7,152	3,576	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,050	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	362,186	361,711		
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	積立金	342,314	341,677		
	議会議員	14	2,280	合計	91	277,732	3,052	減債基金	358,530	352,929		
				ラスバイレス指数(※6)	106.1	(98.0)		その他特定目的基金	1,305,823	1,249,308		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(17) (社)長崎県林業公社					○
		(3) 介護保険事業特別会計			(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス勘定)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)						
						(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)						
						(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)						
						(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)						
						(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
						(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
						(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,208,956	22.2	1,208,956	35.0	普通税	1,200,615	99.3	5,782	議会費	102,636	2.0	-	102,626
地方譲与税	52,855	1.0	52,855	1.5	法定普通税	1,200,615	99.3	5,782	総務費	595,918	11.4	23,880	521,023
利子割交付金	2,568	0.0	2,568	0.1	市町村民税	544,998	45.1	5,782	民生費	1,761,518	33.6	307	888,657
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.1	個人均等割	19,913	1.6	-	衛生費	513,920	9.8	4,400	492,930
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0	所得割	454,231	37.6	-	労働費	6,167	0.1	-	168
地方消費税交付金	123,494	2.3	123,494	3.6	法人税割	24,928	2.1	-	農林水産業費	285,327	5.4	165,792	124,861
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45,926	3.8	5,782	商工費	257,992	4.9	5,846	195,067
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	550,172	45.5	-	土木費	491,516	9.4	110,748	434,011
自動車取得税交付金	10,311	0.2	10,311	0.3	軽自動車税	548,901	45.4	-	消防費	214,768	4.1	15,853	202,712
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,484	3.0	-	教育費	371,496	7.1	72,939	318,021
地方特例交付金	4,600	0.1	4,600	0.1	鉱産税	68,961	5.7	-	災害復旧費	11,322	0.2	-	2,377
地方交付税	2,111,712	38.7	2,044,935	59.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	626,551	12.0	-	542,824
普通交付税	2,044,935	37.5	2,044,935	59.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	66,777	1.2	-	-	目的税	8,341	0.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	8,341	0.7	-	歳出合計	5,239,141	100.0	399,765	3,825,277
(一般財源計)	3,516,620	64.5	3,449,843	99.9	入湯税	8,341	0.7	-					
交通安全対策特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	79,509	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	137,309	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	8,136	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	511,525	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,208,956	100.0	5,782					
都道府県支出金	463,087	8.5	-	-									
財産収入	24,127	0.4	-	-									
寄附金	3,790	0.1	-	-									
繰入金	9,234	0.2	-	-									
繰越金	227,854	4.2	-	-									
諸収入	96,409	1.8	1,566	0.0									
地方債	374,500	6.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	256,200	4.7	-	-									
歳入合計	5,454,761	100.0	3,454,070	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.0	90.8
市町村民税	98.4	94.9
純固定資産税	97.4	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	894,612	実質収支	20,591	
下水道	283,788	再差引収支	-8,008	
観光施設	117,068	加入世帯数(世帯)	2,338	
簡易水道	600	被保険者数(人)	3,965	
上水道	-	被保険者 } 保険税(料)収入額	85	
国民健康保険	99,104		国庫支出金	122
その他	394,052		保険給付費	321

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	102,636	2.0	-
総務費	595,918	11.4	23,880
民生費	1,761,518	33.6	307
衛生費	513,920	9.8	4,400
労働費	6,167	0.1	-
農林水産業費	285,327	5.4	165,792
商工費	257,992	4.9	5,846
土木費	491,516	9.4	110,748
消防費	214,768	4.1	15,853
教育費	371,496	7.1	72,939
災害復旧費	11,322	0.2	-
公債費	626,551	12.0	-
諸支出費	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	5,239,141	100.0	399,765

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,501,014	47.7	1,646,582	1,645,151
人件費	820,548	15.7	789,556	789,328
うち職員給	475,956	9.1	457,235	-
扶助費	1,053,915	20.1	314,202	312,999
公債費	626,551	12.0	542,824	542,824
元利償還金	626,551	12.0	542,824	542,824
うち元金	529,950	10.1	446,223	446,223
うち利子	96,601	1.8	96,601	96,601
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,327,040	44.4	2,025,125	1,417,672
物件費	502,094	9.6	414,985	374,248
維持補修費	21,067	0.4	9,557	7,075
補助費等	788,424	15.0	733,751	645,120
うち一部事務組合負担金	398,284	7.6	397,781	345,097
繰出金	894,612	17.1	816,671	391,229
積立金	63,689	1.2	50,007	-
投資・出資金・貸付金	57,154	1.1	154	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	411,087	7.8	153,570	-
うち人件費	6,436	0.1	6,436	-
普通建設事業費	399,765	7.6	151,193	-
うち補助	208,308	4.0	32,675	-
うち単独	152,670	2.9	111,731	-
災害復旧事業費	11,322	0.2	2,377	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,239,141	100.0	3,825,277	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

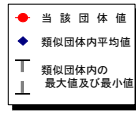


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県川棚町

人口	14,709人	(H25.3.31現在)	突	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	14,675人	(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	37.26	km <sup>2</sup>	算	算	負	費	比	率	15.4	%			
歳入総額	5,454,761	千円	特	来	負	担	比	率	54.7	%			
歳出総額	5,239,141	千円	市	町	村	類	型	H20	IV-2	H21	IV-2	H22	IV-2
実収支差	190,773	千円	(	年	度	毎	)	H23	III-2	H24	III-2		
標準財政規模	3,721,574	千円											
地方債現在高	6,013,374	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

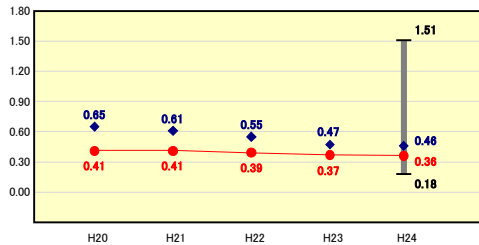
## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/75 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

### 財政力指数の分析欄

ここ数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。  
 長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税収の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。



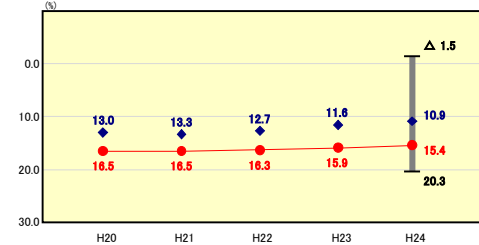
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 65/75 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

### 実質公債費比率の分析欄

過去に発行した起債の負担の影響が大きく類似団体平均を上回っている。  
 ここ数年は新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の減速を図っているため、今後は徐々にではあるが改善が図られると見込まれる。



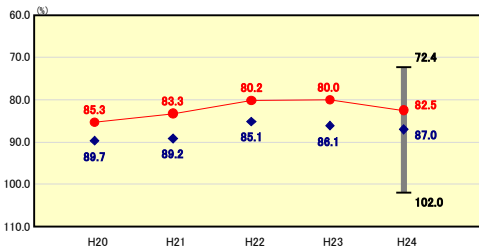
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 14/75 全国平均 90.7 長崎県平均 88.5

### 経常収支比率の分析欄

事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めた結果、ここ数年は改善傾向にあったが、社会保障関係費の増加の影響により、昨年度から2.5ポイント悪化となった。引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。



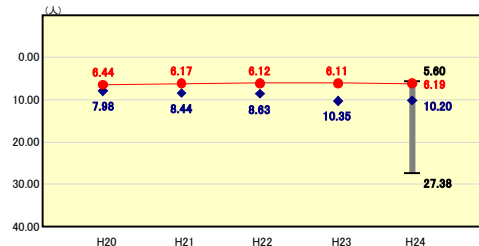
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.19人]

類似団体内順位 4/75 全国平均 7.00 長崎県平均 7.67

### 人口千人当たり職員数の分析欄

以前から類似団体平均を下回っている。  
 これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果である。



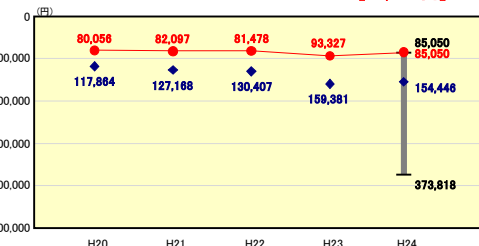
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,050円]

類似団体内順位 1/75 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務、し尿処理業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。



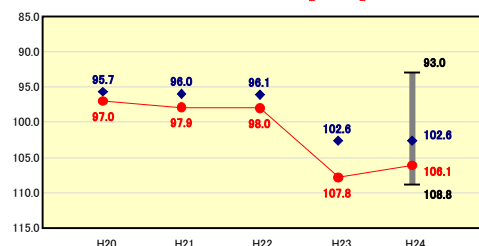
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.1]

類似団体内順位 64/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体を大きく上回っているが、これは職員構成に占める世代の偏りがあると推測される。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県川棚町

## 経常収支比率の分析

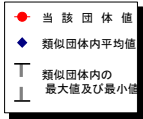
人	14,709	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本	14,675	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	37.26	k㎡	-	%
歳入	5,454,761	千円	15.4	%
歳出	5,239,141	千円	54.7	%
実収支差	190,773	千円		
標準財政規模	3,721,574	千円		
地方債現在高	6,013,374	千円		

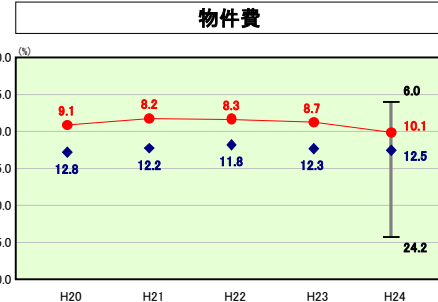
実収支差	190,773	千円		
実収支差率	3.5	%		
実収支差率	15.4	%		
実収支差率	54.7	%		

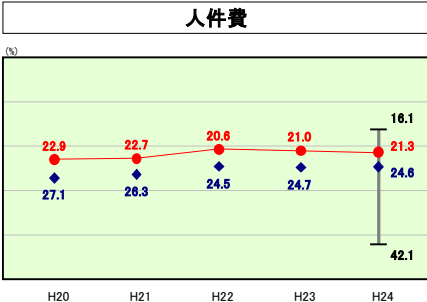
市町村年度	市	町	村	類型	H20	IV-2	H21	IV-2	H22	IV-2
	(	年	度	毎	H23	III-2	H24	III-2		



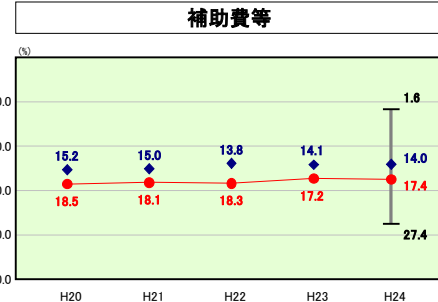
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



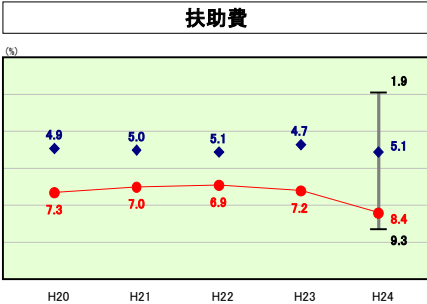
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均よりも2.4ポイント下回っているが、本町の対前年度比は1.4ポイント増となった。  
 今後も引き続き経費削減を推進する。



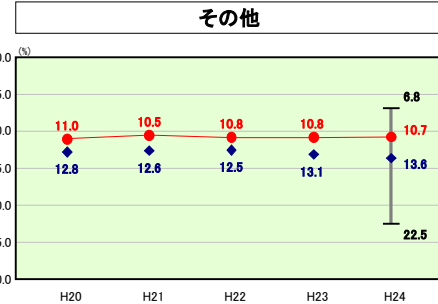
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.3ポイント下回っているが、本町の対前年度比は、若干の増加を示している。これは、主に地方議会議員の共済組合負担金の算出方法の変更によるものである。  
 今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。



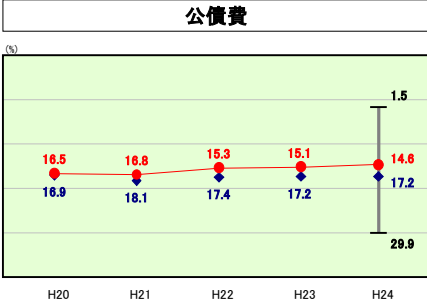
**補助費等の分析欄**  
 ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。  
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。



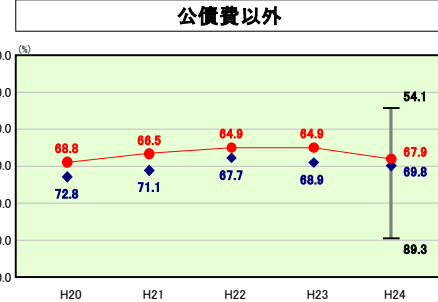
**扶助費の分析欄**  
 ここ数年間はほぼ横ばい状態が続いていたが、今年度は対前年度比1.2ポイント上回った。主な原因は、障害者自立支援事業費の大幅な増によるものである。  
 今後も福祉政策の拡充などにより、増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より2.9ポイント下回っている。  
 これについては、繰出金の増加が大きく反映するので、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても保険税の適正化を図るなどして繰出金の増加を招かないよう努める必要がある。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を2.6ポイント下回っており、前年より改善傾向にあるが、経常収支比率の大きなウエイトを占めているもの一つである。  
 近年は繰上償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



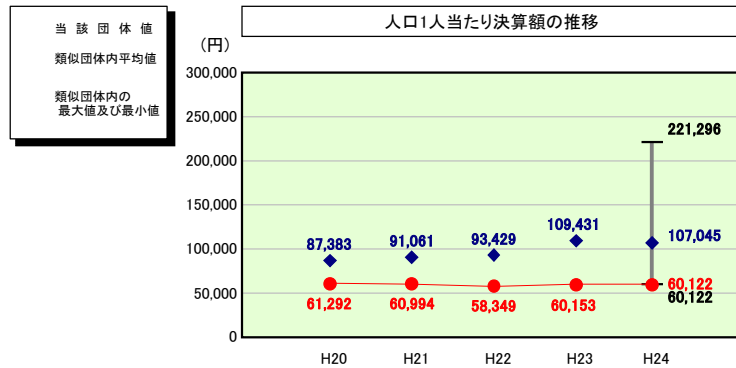
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主に人件費、物件費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県川棚町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

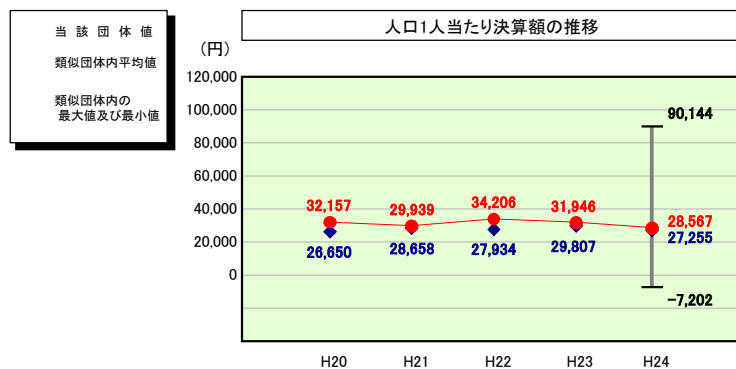
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	820,548	55,785	89,173	▲ 37.4
賃金 (物件費)	45,463	3,091	8,640	▲ 64.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,907	4,141	12,594	▲ 67.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,126	3,408	4,495	▲ 24.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,436	438	1,872	▲ 76.6
▲退職金	▲ 99,142	▲ 6,740	▲ 10,830	▲ 37.8
合計	884,338	60,122	107,045	▲ 43.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.19	10.20	▲ 4.01
ラスパイレズ指数	106.1	102.6	3.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

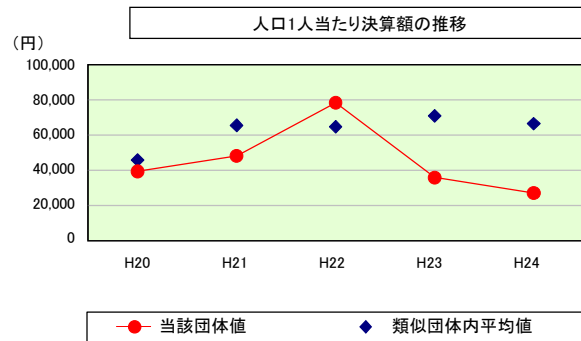


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	738,280	50,192	58,969	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,346	17,700	16,338	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	193,068	13,126	5,141	155.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 83,727	▲ 5,692	▲ 2,828	101.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 687,778	▲ 46,759	▲ 51,496	▲ 9.2
合計	420,189	28,567	27,255	4.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

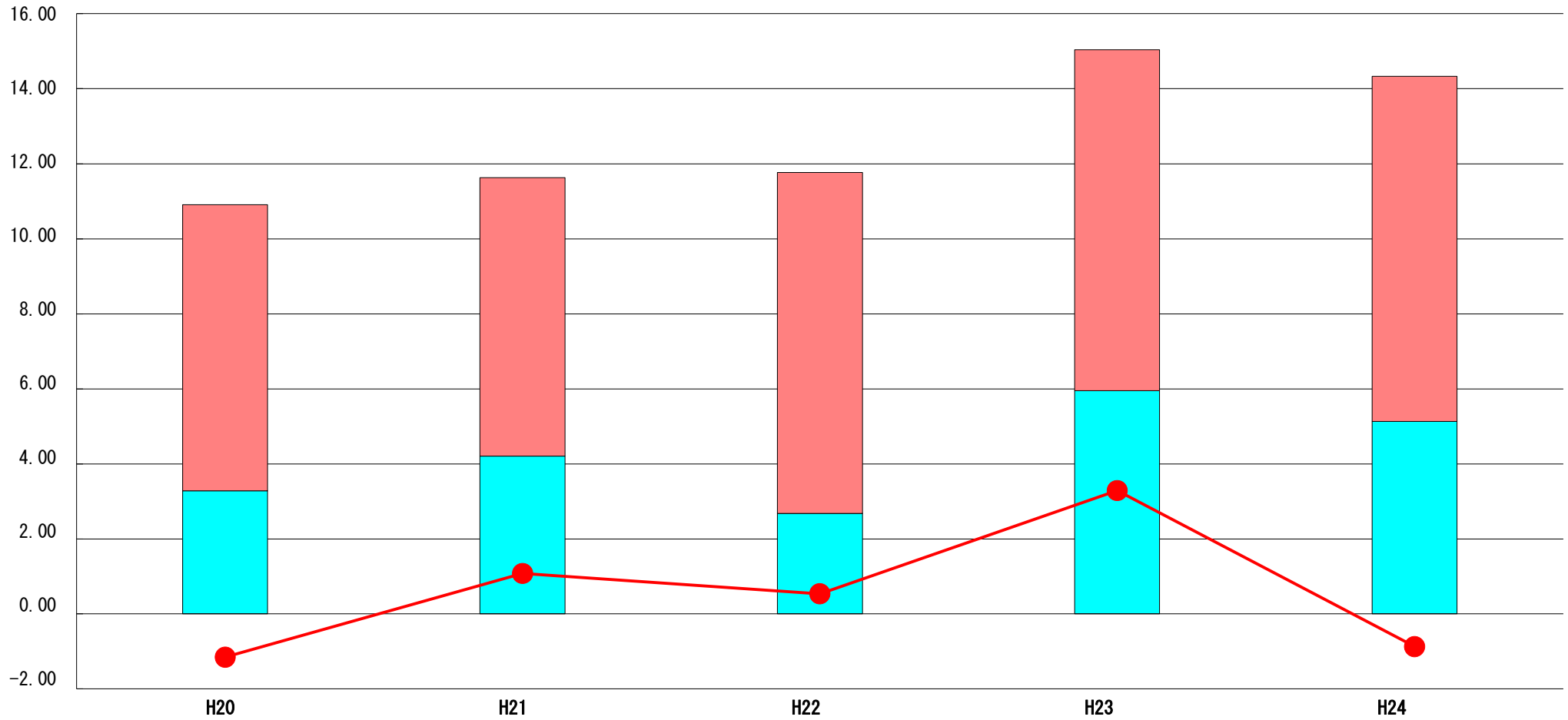
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	593,910	39,410	11.6	45,820	9.8	21.4
うち単独分	190,658	12,651	▲ 10.5	22,743	▲ 14.2	3.7
H21	727,343	48,255	22.4	65,529	43.0	▲ 20.6
うち単独分	187,742	12,456	▲ 1.5	32,858	44.5	▲ 46.0
H22	1,177,072	78,330	62.3	64,717	▲ 1.2	63.5
うち単独分	357,926	23,819	91.2	31,931	▲ 2.8	94.0
H23	534,791	35,909	▲ 54.2	70,897	9.5	▲ 63.7
うち単独分	344,098	23,105	▲ 3.0	39,878	24.9	▲ 27.9
H24	399,765	27,178	▲ 24.3	66,496	▲ 6.2	▲ 18.1
うち単独分	152,670	10,379	▲ 55.1	36,530	▲ 8.4	▲ 46.7
過去5年間平均	686,576	45,816	3.6	62,692	7.1	▲ 3.5
うち単独分	246,619	16,482	4.2	32,788	8.8	▲ 4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.63	7.42	9.09	9.09	9.20
 実質収支額		3.28	4.21	2.68	5.95	5.13
 実質単年度収支		▲ 1.15	1.08	0.54	3.29	▲ 0.87

## 分析欄

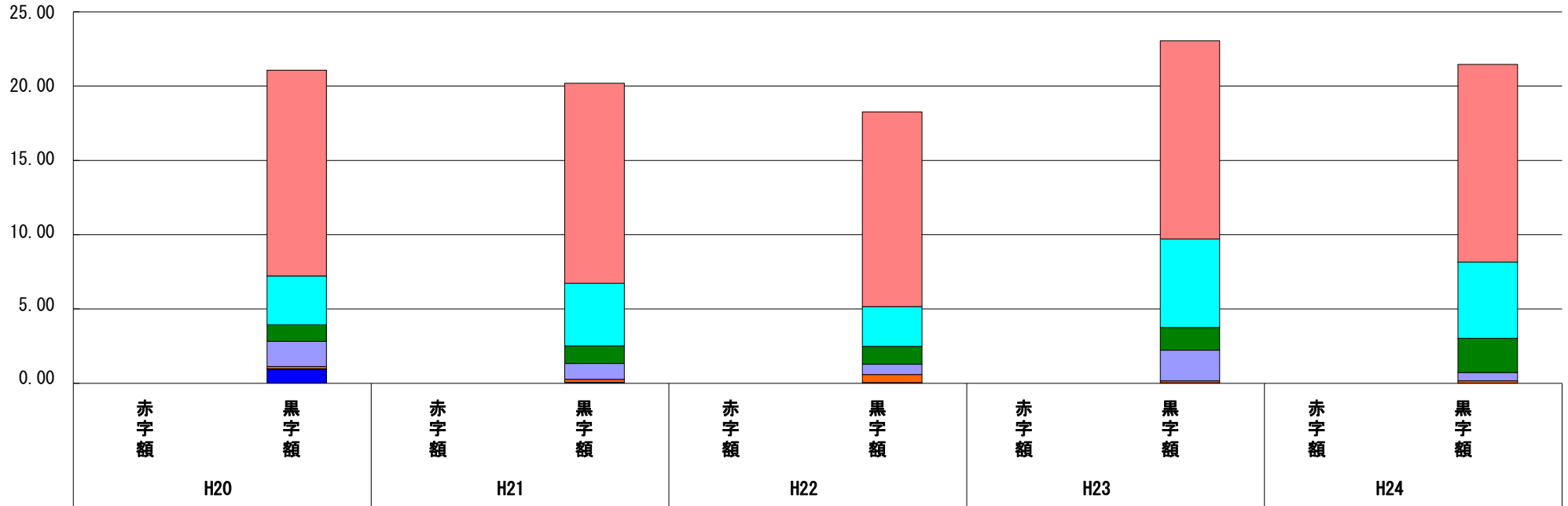
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成24年度

長崎県川棚町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		13.85	13.46	13.09	13.34	13.31
一般会計		3.28	4.21	2.68	5.95	5.13
介護保険事業特別会計		1.12	1.19	1.20	1.53	2.31
国民健康保険事業特別会計		1.70	1.06	0.69	2.06	0.55
公共下水道事業特別会計		0.15	0.21	0.54	0.15	0.15
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.04	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.92	0.03	0.00	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。  
 今後は、下水道事業では、独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険会計においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

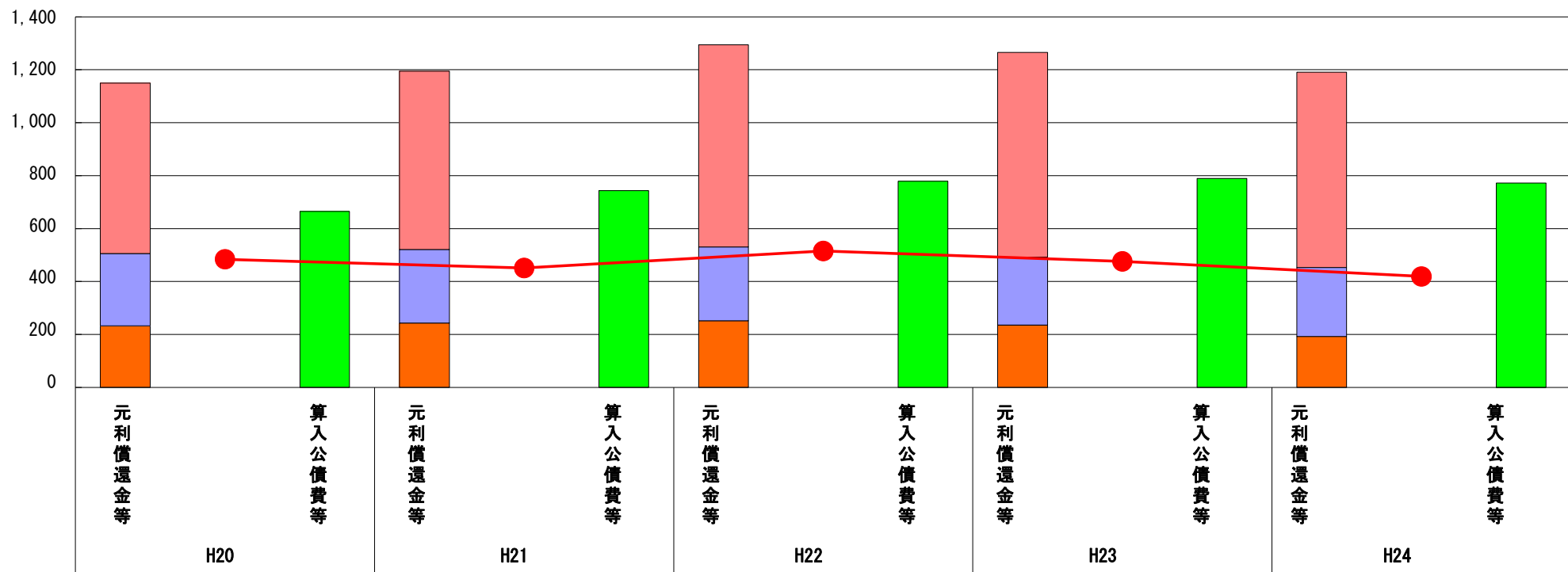


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		643	673	763	773	738
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	278	279	256	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		233	243	252	236	193
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		665	743	779	789	772
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		484	451	515	476	419

## 分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。  
 今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。  
 ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

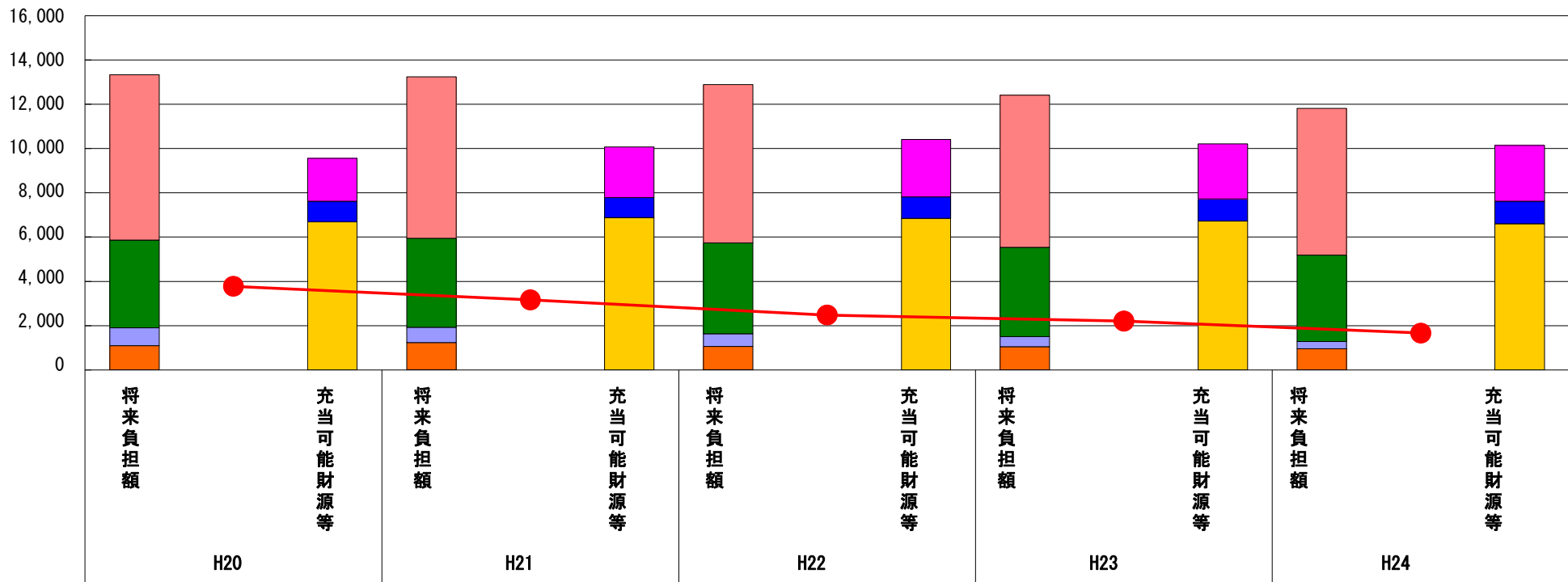
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,464	7,298	7,156	6,879	6,624
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,963	4,013	4,105	4,033	3,903
	組合等負担等見込額		812	689	567	460	324
	退職手当負担見込額		1,093	1,233	1,059	1,040	956
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	3	3	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,943	2,294	2,603	2,487	2,531
	充当可能特定歳入		918	905	959	997	1,013
	基準財政需要額算入見込額		6,697	6,876	6,850	6,723	6,601
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,775	3,160	2,478	2,206	1,662

## 分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、特に基金の積立を行ったことと、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより、改善したので、今後も後世へ負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。